

グローバル教養学部

I 2014年度大学評価委員会の評価結果への対応

2014年度大学評価委員会からは、学部の「成果」をどのように見せるかという点がはっきりせず、他の大学で類似学部が誕生する中で、当学部の特色である英語イマージョン教育、少人数双方向教育の成果をもっと前面に出す必要があるとの指摘があった。

学部教育の「成果」とは、GPAや英語力判定テストの結果だけではなく、卒業後の進路状況などによって判断されるということは学部として認識しており、当学部の社会的アピール度を高めるためにも、当学部の教育理念（グローバル人材の育成）を反映した成果をもっと前面に出す必要性を痛感している。当学部の進路実績に関しては、未だ卒業生が4期にしか満たないということもあり、現時点においては成果が十分に積み上がっているとはいえないが、過去3年の間にMARCHクラスの大学生にとっては狭き門である外資系コンサルティング企業への就職や海外の有力大学院への進学など、当学部の理念を反映し尚且つライバル校との差別化に資する成果も出始めている。上記進路に進んだ卒業生については、学部パンフレットに顔写真付きのコメントを掲載し、教育の成果として大々的にアピールしている。

今後これらの具体的な成果の拡大に結び付く制度を構築すべく、昨年度は第一段階として入試制度の改革を行った。今年度は現行カリキュラムの最終年度を迎えるにあたり、第二段階としてカリキュラム改革に着手している。カリキュラム改革に関しては、学部の理念と教育課程との関連性を強化すべく、国際教養教育、英語イマージョン教育、少人数双方向教育という当学部の特色の質的向上を図っている。また教育成果の可視化と情報発信を強化すべく、学部パンフレットやホームページの「卒業生の進路」欄の内容について検討を行う予定でいる。

II 現状分析

1 理念・目的

1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。

①学部（学科）として目指すべき方向性等を明らかにした理念・目的が設定されていますか。

当学部の理念と目標は、「国際社会の諸問題の分析と解決策の探求」である。国際社会において、国家や地域、民族、文化の枠を超えて、グローバルな視座に立つ知見や発想がますます求められている。このような状況の中で、当学部は、多様な文化・社会事象を地球全体が直面する課題として、あるいは現代世界が共通して経験している変化傾向として捉え、その分析と解決の道を探ることを目標としている。そのためには、刻々変貌する問題系を既存分野の枠組みに拘らず、学際的視点から領域横断的に捉えることが必要となる。当学部が重視する学際研究とはまさにこうした既存の研究の枠を超えるアプローチであり、当学部が称する「国際教養」教育とは、このような従来の人文学・社会科学系学問の枠組みを超えた、知の総合を指すものである。

1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

①どのように理念・目的を周知・公表していますか。

履修の手引き、学部パンフレット、大学ホームページ、大学案内、オープンキャンパスなどを通して社会に学部の理念・目的を公表している。新入生にはガイダンス時に説明を行っている。

1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

①理念・目的の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

年度ごとに執行部および教授会で検証を行っている。

2 教員・教員組織

2.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。

①学位授与方針およびカリキュラムを前提とした教員像、教員組織の編制方針を明らかにしていますか。具体的に説明してください。

当学部が理想とする教員像とは、学部の理念・目標の理解に基づいて教育と研究に専心し、高い倫理観と愛情を持って学生を育成し、大学の発展に貢献する人材である。編成方針に添い具体的に教員に期待されるものは次のとおりである。1) 各自の専門研究の深化とともに、各領域を超えて学際的視野で、客観的かつ柔軟な発想で研究対象を捉え学生に教えること、2) 英語を教授言語とすること、3)、少人数編成のクラスでの学生とのコミュニケーションに柔軟に対応できることである。こうした教員像および教員組織の編成方針は、大学案内、学部パンフレットおよび教員公募要領で公表している。

②大学院教育との連携を図っていますか。

当学部には大学院が設置されていないため、該当しない。

③採用・昇格の基準等において、法令に定める教員の資格要件等を踏まえて、教員に求める能力・資質等を明らかにしていますか。

「新規教員採用募集要項および昇格に関する規定」において、教員に求める能力・資質を明確に定めている。

④組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在を明確にしていますか。その体制について概要を説明してください。

当学部において、組織的な教育を実施する上で必要な役割分担および責任の所在は明確である。具体的には、学部内にカリキュラムの策定と運営を目的とした委員会（カリキュラム委員会）を設置しており、各委員がそれぞれ振り分けられたタスクをこなしている。現在当学部では、来年度から始まる新カリキュラムに向けて、学部教育の統合性を更に高めることを目的に、専任教員の役割・責任分担の強化を図っている。具体的には、非常勤講師の教育上の問題を把握することを目的に各非常勤講師に担当者（専任教員）を設定し、また学習支援の強化のため、自己学習支援委員会を設置した。今後の予定としては、英語教育の質的向上を図るべく、英語教育担当の総括責任者を設置する予定である。

2.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

①学部（学科）のカリキュラムにふさわしい教員組織を備えていますか。また、なぜそのように判断しましたか。

当学部カリキュラムの看板である「国際教養」教育にふさわしい教員組織を整えている。具体的には、カリキュラムを代表する4つの科目群にそれぞれ専任教員を2～4名配置し、特定の科目群に科目が集中しないようにバランスをとっている。

②特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮していますか。

特定の範囲の年齢に著しく偏らないように配慮している。2015年4月時点で専任教員数は14名であるが、年齢構成は60代が3名、50代が2名、40代が3名、30代が6名である。2015年度に30代の教員を1名採用したことで比較的若い年代の教員数が多くなった。

2.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。

①各種規程は整備されていますか。

各種規程は整備されている。教員の募集・任免・昇格等の手続きは明確であり、人事は適正に行われている。2011年度に「新規教員採用募集要項および昇格に関する規定」を整備した。

②規程の運用は適切に行われていますか。規程に沿った募集・任免・昇格のプロセスを説明してください。

募集採用は原則国際公募である。人事採用の手続きは、学部長の発議→人事委員会→候補者の選定→資格審査→教授会での投票、の経路を経て行われている。この規定はルールに則り、適切に運用されている。

2.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。

①学部（学科）等内のFD活動はどのように行なわれていますか。具体的に説明してください。

FD委員会を設置し、教育力の質的向上を図っている。具体的には、毎年「FDワークショップ」を実施し、効果的な講義方法について活発な意見交換を行っている。（2014年はEyo助教（現准教授）が担当）。また執行部構成員が、専任と客員教員の講義を対象に授業参観を行い、教育内容の確認を行っている。非常勤講師の講義については、学部長が授業改善アンケートを確認し、アンケート内容に問題がある教員については、個別面談を行い、講義方法について改善を促している。

3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

3.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

①学部（学科）として修得すべき学習成果、その達成のための諸要件（卒業要件）を明示した学位授与方針を設定していますか。

当学部が設定する習得すべき学習成果は以下の通りである。

1. 基礎的な問題発見・解決能力：日常の具体的な出来事から真の問題点を発見し、それを偏見や先入観にとらわれず整理し、向かうべき方向性を見出す能力。また、固定したものの見方に囚われない、領域横断的な問題分析能力。
2. 地球規模での思考：地球全体が対処すべき諸問題について、最先端の議論に精通し、世界基準のアカウンタビリティを考え得る力。
3. 異文化・多文化の理解：民族や言語、社会制度を異にする国家・コミュニティに関する正確かつリアルタイムな知識。また、それぞれの固有文化の意義を尊重する姿勢。
4. 英語コミュニケーション能力：相手の論点を的確に理解し、議論に積極的に関わり、成果を発信できる高度な英語運用力。

当学部は上記教育目標に基づき卒業要件を設定している。具体的には、初年度の英語教育のコースに必修科目を設定し、また一般科目群（専門科目）においては科目を初級、中級、上級の3つのレベルに区分けし、各レベルにおいて最低取得単位数を設定している。

3.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

①学生に期待する学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成・実施方針を設定していますか。

設定している。それらは「履修の手引き」や学部パンフレットに明記されている。

3.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

①どのように教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針を周知・公表していますか。

主に「履修の手引き」や学部パンフレット、学部ホームページを通して学生に周知するとともに、入学時のオリエンテーション時にも専任教員および事務担当がそれぞれ別のイベントで全体説明を行っている。更に専任教員による新入生を対象とした個別相談も行うなど、学生への丁寧な周知を心がけている。

3.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

①教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性の検証プロセスを具体的に説明してください。

上記3点の適切性については現場に立つ教員や事務担当の声、学生モニター制度や学生へのアンケートを通じた意見聴取、および卒業生の進路状況を基に主にFD委員会、カリキュラム委員会と教授会で検証を行っている。現在カリキュラム委員会において、2016年度から始まる新カリキュラムの策定作業を行っているが、上記3点の見直しに関してはほぼ毎週議論を重ねている。

4 教育課程・教育内容

4.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

①学生の能力育成の観点からカリキュラムの順次性・体系性をどのように確保していますか。

当学部では、科目を100番台から400番台までナンバリングすることで、総合・専門基礎・専門応用の科目区分を明確にして、学年による順次性を持たせている。シラバスには prerequisite 科目を明示しており、学年が進むごとに専門性を深められるように科目を配置している。3-4年次にはゼミを用意し、幅広い教養に加え、専門性および研究能力の強化も図れるようにしている。また、専門基礎・専門応用科目を4つの科目群に分類しており、学生が体系的に科目を履修できるようにしている。

さらに、2013年度から秋学期入学制度を開始したことに伴い、秋学期入学でも春学期入学生と同様に無理なく科目を履修できるよう、学期ごとの科目配置にも配慮している。例えば一年次の必修科目は、春学期と秋学期に双方に開講している。その他、一年生の多くが履修する基礎科目については、春学期と秋学期の両方で開講している。これらの変更は秋学期入学生に不利のないようなカリキュラムを提供するとともに、春学期入学生にとっても、より柔軟な履修を可能とする利点をもつ。

②幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されていますか。

当学部では、国際教養教育という観点から、学生が特定の学問分野に制限されることなく、多様な科目を柔軟かつ体系的に履修することを可能としており、まさに学生の幅広く深い教養および総合的な判断力を養うことに適した教育課程となっている。3-4年次のゼミでは、学術的な能力の追求だけでなく、様々な共同作業を学生に課すことによって、学生の人間性の涵養を図っている。通常の講義に加え、学部独自の留学制度 Overseas Academic Study Program (OAS) も国際社会で活躍するために不可欠な教養と人間性の育成に貢献している。

当学部の教育課程の充実を図るべく、2015年度には環境学、経済学、経営学、心理学、歴史学、哲学関連の科目数を増やした。また法政大学が文科省「スーパーグローバル大学創生支援」プログラムに採択されたことを受けて、今年度から当学部は大幅な定員増となるが、この劇的な教育環境の変化に対応すべく、来年度にはゼミの数を3つ増やし、更に今後3年をかけて学問分野の充実を図る。増設分野にも科目を体系的に配置することによって、学生の教養力と判断力を総合的に養っていく。

4.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

①学生の能力育成のために、どのような教育内容を提供していますか。教育課程・教育内容の特徴を説明してください。

当学部の教育内容の主な特徴は、順次性と体系性を伴った「国際教養」教育を展開していることである。一般的に教養教育というと薄くて広い、専門性に欠けるというイメージがあるが、当学部では学生が豊かな教養と専門性の双方を追求できるカリキュラムを提供している。具体的には、まず1年次には基礎科目と総合科目を設け、学生に多分野にわたる幅広い基礎知識と、知識の深化・拡大に必要不可欠なスキル（主にアカデミックな英語力）を修得させる。2年次以降は、1年次で学んだ多様な学問分野の中から特に興味のある分野についてより深く掘り下げて学習できるよう、専門応用科目を充実させている。更に学生は3、4年次にゼミを履修することで、大学院進学にも不足のない専門性および研究力を習得することができる。またゼミを履修しない学生にも研究能力を強化する機会をあたえるべく、Independent Study and Essay I/II という研究論文を執筆することを目的とした科目を設置している。上述のように、現在当学部は上記の特徴を更に強化すべく、カリキュラム改革に取り組んでいる。

②初年次教育、キャリア教育はどのように展開されていますか。

上述のように、初年次教育については、1) アカデミックな英語力と 2) 多分野にわたる基礎知識の習得（国際教養の基礎）

を重視している。まず1)については、英語スキル科目群 (Academic Skills、Writing Skills I/II、English Test Preparation (ETP)) において能力別にクラスを編成し、学生の実力に応じた教育を実施している。またリメディアル教育として、英語力不足で授業に困難を感じる学生のために以下の制度を整えている。①カリキュラム枠外におけるネイティブ・スピーカーによる補習授業 (English Extension Course) の設置 (当学部設立時から)、②グローバル人材育成プログラムの一環である English Reinforcement Program(ERP)への参加の奨励 (2014 年度から)、③TOEFL500 未満向けの英語コース (Freshman English) の設置 (2015 年度から)。現在当学部では、学生のアカデミックな英語力 (読む力、書く力、討論・議論する力) の更なる向上を図るべく、英語スキル科目群の抜本的な見直しを行っている。2016 年度以降、同科目群を再編し、新たなコースを設置するとともに、英語力不足の学生には最大 16 単位を必修化する予定である。

2) の多分野にわたる基礎知識の習得については、Introduction コースを 17 の学問分野に設置している (例: Introduction to Business、Linguistics、Cultural Studies、International Relations など)。Introduction コースの多くを春学期と秋学期の双方に配置することで、学生には柔軟に基礎知識を習得できる機会が与えられている。

キャリア教育としては、学部内でキャリア支援委員会を設け、キャリアセンターとの連携を図り、情報の共有をしている。全学の「就業基礎力養成」に加え、学部独自の International Business and Employability I/II を設けている。さらに全てのゼミでキャリアセンターの職員を招き、就職活動に向けた説明会を開催している。

③学生の国際性を涵養するためにどのような教育内容を提供していますか。

当学部では国際性の涵養は、1) 国際社会の諸問題に対する関心と理解、2) 国際社会に通じるコミュニケーション・スキル、3) 異文化に対する理解と尊重、の 3 点を養うことが不可欠であるという認識のもとに教育内容を設定している。まず 1) であるが、これについては前述のように国際教養教育という観点から国際社会の諸問題に関連する様々な科目を設置しており、学生はそれらの科目の履修を通して諸問題に対する理解を深めている。次に 2) コミュニケーション・スキルであるが、学生は上記の英語スキル科目群や英語による一般・ゼミ講義を通して、世界のグローバル企業、国際機関における業務あるいは海外大学院における学業にも十分通用する実践的かつアカデミックな英語力の修得が可能である。最後に 3) であるが、異文化研究に関連する一般講義、海外留学制度や国際インターンシップ、国際ボランティアへの参加を促すことで、学生の異文化に対する理解と尊重を促進している。海外留学制度については、上記 1) と 2) の目標に貢献することは言うまでもないが、3) についても大きな役割を果たしている。たとえば当学部独自の留学制度 (OAS) は、現地の学生と同じ正規科目の受講を原則としているが、同制度を通して海外に留学する当学部生は、留学先でも日本人同士で固まることもなく、現地の学生および様々な国からの留学生と活発に交流し、異文化に対する理解と尊重を深めている。また当学部では全学の派遣留学制度や認定留学制度を通して留学する学生も多い。2014 年度は 7 名の学生が派遣留学制度に参加した。更に当学部では、学生の海外留学への心理的ハードルを下げるために、留学準備コース (OAS Preparation) 設置している。本コースでは、留学先の教育制度や海外生活への心構えなどについて学ぶことができる。2014 年度の履修者は 27 名で、毎年履修生から高い評価を得ている。

その他、学部あるいは科目単位で国外の研究者を招いて学術イベント (社会心理学コロキウムなど) を随時開催し、学生が国際的な議論に触れる場を提供している。

5 教育方法

5.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

①学生の履修指導をどのように行っていますか。

履修指導については、新年度ガイダンスを実施しているほか、必要に応じて教員および事務窓口でスタッフが履修相談に応じている。特に入学オリエンテーション週間には全教職員による全体説明だけでなく、希望者全員に対して教員が履修に関する個別相談に応じるなど (2015 年度は新入生の 38%が個別面談に参加)、丁寧な指導を心がけている。更に 2 年次以降も、成績の低下や獲得単位数の不足など学業上の問題を抱える学生に対しては、学部の自己学習支援委員が個別に面接をするなどして、きめ細やかな指導を行っている。

②学生の学習指導をどのように行っていますか。

当学部が展開する少人数教育の下、学生に対しては丁寧かつ厳格な学習指導を行っている。例えば日々の課題やテストの結果に基づき、学業不振の原因が英語力不足に求められると判断できる学生に対しては、当該学生に補講クラスの履修を進めるといった助言を随時行っている。また学生の質問や相談には、授業内、授業の前後およびオフィスアワーの時間に受け付けるだけでなく、その他必要に応じてアポイントメントによる面談を行うなど非常にフレキシブルな対応をとっている。成績が芳しくない学生に対しては、自己学習支援委員が個別に面談を行い、助言その他叱咤激励を与えている。学生の教学面・生活面・留学等の相談に関しては、教員と事務方だけでなく、資料室のネイティブ・スピーカー及び日本人スタッフがきめ細やかな対応をとっている。

③学生の学習時間 (予習・復習) を確保するためにどのような方策を行なっていますか。

少人数教育のもと、学生は、多くの科目で、ディスカッション、プレゼンテーションあるいはレポートなどの課題を課さ

れているが、これらの課題をこなすためには最低限テキストブックあるいは事前に渡された関連資料のリーディングが不可欠である。報告資料の作成も含めて、学生は講義前にそれ相応の時間を予習と復習に費やさなければならない状況に置かれている。また多くの科目で課される中間・期末試験をパスするためにも、学生には予習と復習にそれ相応の時間を費やすことが求められている。

④教育上の目的を達成するため、新たな授業形態の導入に取り組んでいますか（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）。

各教員が様々な取り組みを行っている。多くの授業で映像やインターネット等、マルチメディアを用いて学生の興味を引き出す取り組みを行っているほか、ゲスト・スピーカーを招聘しての授業内講演も行われており、学生の意欲や関心を高めることに役立っている。

5.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。

①シラバスが適切に作成されているかの検証を行っていますか。

シラバスは決められた形式に沿って適切に作成されている。学部内で確認し、全てのシラバスを確認し、不適切なものは各教員に修正を依頼している。

②授業がシラバスに沿って行われているかの検証を行っていますか。

実際の授業内容とシラバスの整合性については、学生の声や授業評価アンケートなどの結果をもとに検証し、問題がある場合は、当該教員と個別面談を行い、しかるべき対応を求めている。授業形態によっては授業スケジュールが変更されることもあるが、変更する際は、学生に丁寧に説明するよう各教員に周知している。

5.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

①成績評価と単位認定の適切性をどのように確認していますか。

成績評価の方法と基準はシラバスで明示するだけでなく、各教員が授業内で説明を行っている。成績評価は厳正であり、単位認定は適切に行われている。それは成績分布表における他学部との比較においても理解できる。成績調査申請の制度は所定の様式に基づいて実施されており、学生に不利益にならぬように、すべての評価について教授会が厳正に調査している。

②他大学等における既修得単位の認定を適切な学部（学科）内基準を設けて実施していますか。

他大学や他学部での既修得単位認定は厳格に行っている。例えば、留学先で習得した単位の認定については、各学生のケースに応じて OAS 委員会と教授会の厳密な審査を経て適切に行われている。尚当学部では、留学先での単位認定を円滑に行うことを目的に、単位の振り替えに特化した科目（Study Abroad: Pre-Academic Course、Study Abroad: Academic Courses 1-3）が設置されている。

入学前の単位認定に関しては、その都度、教授会にて厳密に審査している。

③厳格な成績評価を行うためにどのような方策を行っていますか。

まずカリキュラム委員会と FD 委員会において成績評価を検証し、両委員会の議論の結果をもとに教授会で厳正に審査している。シラバスに成績評価の内訳の明記を徹底している。

5.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

①教育成果の検証を学部（学科）ごとに定期的に行っていますか。

教育成果については、半期ごとにカリキュラム委員会、FD 委員会および教授会において全学生の履修登録状況、履修単位数、GPA、及び卒業後の進路を確認したうえで検証している。また卒業生アンケート調査も教育成果の指標として活用している。同アンケート結果については全教員で共有し、教育内容に対する学生の満足度などを検証している。教育成果の一部である学生の英語能力の向上に関しては、1 年次から 3 年次にかけて毎年実施される英語能力判定テスト (TOEFL) の結果をもとに毎年度検証している。

②学生による授業改善アンケート結果をどのように組織的に利用していますか。

各教員が「授業改善アンケート結果」を踏まえ授業改善に役立てるとともに、その改善策は次年度のシラバスに反映させるよう、各教員に周知している。兼任教員向けのアンケート結果は、学部長が確認し、問題のある教員に対しては個別面談を通して改善を促している。

6 成果

6.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。

①学生の学習成果をどのように測定していますか（習熟度達成テスト等）。

学習成果については、半期ごとにカリキュラム委員会、FD 委員会ならびに教授会において全学生の履修登録状況、履修単位数、GPA を確認している。その他英語教育の成果については、1 年次から 3 年次まで毎年実施される TOEFL テストの結果をもとに検証している。また今後、学習成果をより効果的に測定するため、学部教育の到達点であるゼミの成果を測定指標として活用すべく、学部共通の測定方法の設定について検討していく予定である。

<p><u>②成績分布、試験放棄（登録と受験の差）、進級などの状況を学部（学科）単位で把握していますか。</u> これらの情報については、まず執行部とカリキュラム委員会で検証し、その後教授会を通じて全教員に周知している。</p> <p><u>③学習成果をどのように可視化していますか。</u> 全学年の GPA、履修単位数、進級・留級の状態等の一覧表を作成し、半期ごとに各学年を比較しながら検証している。また小人数授業が多いため、学習成果の向上は授業を通じて確認することが可能である。学習成果の一部である英語力の向上については、主に各種英語能力判定テスト（TOEFL、IELTS）等の結果を指標としている。また学生の学習成果の最終的指標ともいべき卒業論文などを学部内外で広く公表する方策を検討する予定でいる。</p> <p><u>④成績が不振な学生にどのような対応を行っていますか。</u> 上述のように、成績不振の学生に対しては、自己学習支援委員が個別面談を実施している。面談の結果は、教授会を通じて全教員に共有されている。成績不振の理由が英語力の不足にあると思われる場合には、資料室のネイティブ・スピーカーのスタッフによる補習や ERP への参加を促している。</p>
<p>6.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。</p> <p><u>①卒業、卒業保留、退学状況を学部（学科）単位で把握していますか。</u> 卒業、退学、留年の状況については学部として状況を正確に把握しており、教授会を通して全専任教員に情報を周知している。</p> <p><u>②学生の就職・進学状況を学部（学科）単位で把握していますか。</u> 卒業生を対象に就職・進学状況を調査している。調査結果は、教授会を通して全専任教員に周知している。</p>
<p>7 学生の受け入れ</p>
<p>7.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。</p> <p><u>①求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針を設定していますか。</u> 設定している。受け入れ方針については、学部パンフレットや学部 HP に日本語と英語で明記されている。</p>
<p>7.2 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。</p> <p><u>①定員の超過・未充足にどのように対応していますか。</u> 今年度からの定員増（66名から100名）に対処すべく、昨年度から大学センター入試の導入や法政付属三校からの受け入れ人数の増加など入試制度の見直しを行ってきた。今後の予定としては、2016年度から新たに T 入試（計10名）と TTI 入試（計5名）を導入することが教授会で決定されている。また指定校推薦入学の推薦資格や指定校の数についても今年度中に見直す予定である。 また定員増への対処の一環として、2014年10月と2015年3月に学部独自の説明会および模擬授業（GIS Open Day）を開催した。3月のイベントには一昨年より多くの高校生が参加した。</p>
<p>7.3 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。</p> <p><u>①学生募集および入学者選抜の結果についてどのように検証していますか。</u> 学生募集および入学選抜の結果については、執行部および教授会で随時検証している。</p>
<p>8 管理運営</p>
<p>8.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。</p> <p><u>①学部長をはじめとする所要の職を置き、また教授会等の組織を設け、これらの権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。</u> 明文化された規定に則った学部運営を行っている。各職の権限や責任については、年度ごとに各種委員表を作成し、教員間で共有している。</p>
<p>9 内部質保証</p>
<p>9.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。</p> <p><u>①質保証委員会は「果たすべき基本的な役割」に則して適切に活動していますか。</u> 学部内質保証委員会は執行部が中心となる。PDCA サイクルのプロセスは P(執行部)、D (Curriculum & FD 委員会)、C(質保証委員会)、A(執行部)で、自己点検報告書の作成は執行部である。小規模学部のため実質的に教授会が質保証委員会を兼ねることが多い。 原則的に 9.1 に記載された通りのシステムに則り、質保証委員会等は適切に活動している。2014年度は質保証委員会を3回開催した。</p> <p><u>②広義の質保証活動への教員の参加状況を説明してください。</u> 上記のとおり小規模学部であるため質保証委員会は教授会で兼ねることが多く、必然的に教員の質保証活動への参加率は</p>

高い。	
現状分析根拠資料一覧	
資料番号	資料名
1 理念・目的	
	履修の手引き 学部パンフレット 大学ホームページ 大学案内
2 教員・教員組織	
	新規教員採用募集要項および昇格に関する規定 グローバル教養学部教員人事内規 グローバル教養学部教員昇格に関する内規 グローバル教養学部助教に関する内規
3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	
	履修の手引き 学部パンフレット 学部ホームページ
4 教育課程・教育内容	
	履修の手引き 学部パンフレット 学部ホームページ
5 教育方法	
	履修の手引き 学部パンフレット GIS Syllabus
6 成果	
	GIS Syllabus
7 学生の受け入れ	
	学部ホームページ 大学ホームページ 募集要項
8 管理運営	
	GIS 各種委員表

III. 学部(学科)の重点目標

今年度における当学部の重点目標は、来年度に向けて、学部定員の倍増という教育環境の劇的な変化に適合し得る実践的なカリキュラムを構築することである。本目標を達成する上で最も困難な課題は、定員増による増コマを実施すると同時にいかにして小規模クラスに基づいた教育の質を維持するかである。本課題に対処するために、当学部は2015年2月から毎週のようにカリキュラム委員会を開催している。これまで委員会では、現行カリキュラムの問題点を検証するとともに、国内外の他国際教養系学部のカリキュラムの研究を通して、卒業所要単位や必修科目の見直しを行ってきた。新カリキュラムの完成に向けてやるべきことはまだ山ほどあるが、今後も活発な議論を重ねることで、「グローバル化が進む国際社会の諸問題の解決に資する人材の育成」という当学部の教育理念の達成に資するカリキュラムを策定したい。

IV 2014年度目標達成状況

No	評価基準	教育課程・教育内容
1	中期目標	2015年度の定員増に対応した授業編成を行う。
	年度目標	①4つの科目群の充実、新科目等の設置について検討する。 ②受講者が集中する科目について対策を検討する。
	達成指標	①増加科目、新設科目を決定する。

		②ここ数年の各科目の受講者数を把握する。受講者数が集中する科目について、その傾向を分析し、2015年度の授業編成案作成に役立てる。
年度末報告	自己評価	S
	理由	カリキュラム委員会にて、レベル別・学期別に過去3年分の全科目の履修人数を調査し、定員増加を経ても、初級・中級レベル科目履修人数が平均25名になるよう、科目数の調整を行った。2015年度に増設・新設する科目についても議論し、専任教員の採用や新たな非常勤講師の採用を決定し、カリキュラムをより充実させることができた。また、2016年度のカリキュラム改革に向けて、議論をはじめている。
	改善策	新設科目に受講者が集中することから、新設科目は2つずつ開講するなどの措置をとった。曜日や時限などのバランスも考慮した上で科目を配置したが、大幅な定員増もあり、受講者数を均等に分散させることは難しい。2016年度からの新カリキュラムでは、新たに必修科目・選択必修科目などを設定するなど、受講者を均等に配分できるようなシステムの導入を検討する。
No	評価基準	教育方法
2	中期目標	①定員増にともなう入試制度変更に対応するために、英語力を確実に向上させるための体系を作る。 ②少人数教育を維持する。
	年度目標	①定員増に伴い増加する英語力の劣る学生に対して、リメディアル教育の充実を議論する。 ②プレゼンテーション、ディスカッション、レポートなどを用いた少人数双方向型教育の質を維持する。
	達成指標	①リメディアル教育への参加者数と利用頻度をデータとして蓄積する。英語力の劣る学生にアンケート等を実施し、面談等を通して、この制度を積極的に活用するよう指導する。 ②プレゼンテーション、ディスカッションレポートの実施状況の把握に努める。
	自己評価	A
年度末報告	理由	①2014年度の新入生全員に対し、オリエンテーションの際に英語力に関するアンケートを行い、不安を感じると回答した学生30名と個別面談を行った。ネイティブ・スタッフによるリメディアル教育を通年で提供したものの、単位化されていないこともあり、利用者が少なかった。 ②シラバスでは、プレゼンテーション・ディスカッション・レポートを採点基準として明記している授業がほとんどであり、少人数双方向型教育が行われていることが確認できた。
	改善策	2015年度からは Freshman English I/II という科目を設けることにした。英語力の劣る学生に一年次に通年で履修させ、単位を与えることで、学生のモチベーションを高め、出席の管理をより厳密に行うこととした。
No	評価基準	成果
3	中期目標	①4年間を通しての学習成果を測定するための評価指標を検討する。 ②4年間を通して英語力を向上させる。
	年度目標	①学習成果を測定するため GPA、修得単位数を分析し、検討する。 ②入学直後と一年次終わりの TOEFL-ITP の受験を徹底させる。二年次以降も TOEFL を受験するよう学生を指導する。
	達成指標	①入試経路別に学年毎の単位取得状況と GPA を分析する。 ②一年次後期の TOEFL-ITP の平均値 550 点を目標とする。二年次以降の English Test Preparation Advanced の受講者の TOEFL のスコアをデータ化し、各学生のスコアの変動を分析する。
	自己評価	A
年度末報告	理由	①入試経路別、学年別の単位取得状況と累積 GPA の分析を行った。一年次では一般入試で入学した学生の方が自己推薦で入学した学生よりも GPA が若干高かったが、三年次ではその差がなくなることが明らかになった。 ②一年後期の TOEFL-ITP の平均値は 542 点で、達成指標より低かった。ETP Advanced の受講者の平均点も 545 点と低かった（ただし、2014 年度に TOEFLiBT90 点以上、または PBT577 点以上であることを証明した学生 18 名は TOEFL-ITP の受験が免除となったため、平均値に含ま

		れていない。
	改善策	①学年別・入試経路別に累積 GPA と取得単位数を引き続きデータとして集計し、入学時の英語力や英語力の伸び率などとの関連を検討し、入試改革やカリキュラム改革に役立てる。 ②より確実な英語力向上を図るため、カリキュラム改革で英語の必修科目を増設する。

V 2015 年度中期目標・年度目標

No	評価基準	教育課程・教育内容
1	中期目標	今後3年間続く学部定員の大幅増への対応および教育内容の質的向上を目指し、教育課程の再編成を行う。
	年度目標	2016年度からの新カリキュラムに向けて、カリキュラム委員会において現行の卒業要件、教育課程の編成および実施方針を分析し、課題を洗い出す。
	達成指標	学部教育の特徴である国際教養教育、英語イメージ教育、少人数双方向教育の3点の質的向上を反映した新しいカリキュラムを完成させる。
No	評価基準	教育方法
2	中期目標	①「グローバル化が進む国際社会の諸問題の解決に資する人材の育成」という当学部の教育理念の達成に資する教育方法を再検討する。 ②定員増に対応するために、アカデミックな英語力を確実に向上させるための体系を作る。
	年度目標	①-1 ゼミの種類を増やすことで、課題解決型学習（研究論文の執筆）の強化を図る。 ①-2 プレゼンテーション、ディスカッション、レポートなどを用いた少人数双方向型教育の質を維持する。 ②-1 カリキュラム委員会において英語スキル関連科目の教育方法の見直しに着手する。 ②-2 英語力の劣る学生に対して、2015年度に開講した英語補講講義の受講を促す。
	達成指標	①-1 ゼミ数の増加。 ①-2 プレゼンテーション、ディスカッション、レポートの実施状況を把握する。 ②-1 英語スキル関連科目について共通のシラバスを作成し、担当教員にシラバスに順じた教育方法を徹底させる。 ②-2 英語補講講義への参加者数と利用頻度を集計する。
No	評価基準	成果
3	中期目標	①4年間を通しての学習成果を測定するための評価指標を検討する。 ②学部の理念を反映した教育成果の可視化と情報発信を強化する。
	年度目標	①-1 学習成果を測定するため、GPA、修得単位数、英語力判定テスト(TOEFL)の結果、および卒業論文の質を分析する ①-2 学部教育の到達点であるゼミに関して、履修率および卒業論文の提出率の向上を図る。 ②-1 キャリアセンターとの連携を強化し、キャリア教育の充実を図る。 ②-2 PR委員会において、学部パンフレットやホームページにおける「卒業後の進路」欄の充実化を検討する。
	達成指標	①-1 入試経路別に学年毎のGPA、単位取得状況および英語力判別テストの結果を集計する。 ①-2 ゼミの履修率、ゼミ論文などの提出率の把握およびゼミ論文発表会の開催。 ②-1 全てのゼミでキャリアセンターの職員による就職セミナーを継続的に実施する。 ②-2 学部パンフレット、ホームページにおける「卒業後の進路」欄の改定。

VI 2012 年度認証評価 努力課題に対する改善計画（報告）書

該当なし

VII 大学評価報告書

大学評価委員会の評価結果への対応に関する所見
グローバル教養学部では、2014年度大学評価委員会から指摘された点を真摯に受け止め、実態の分析を具体的に行っている。その上で、グローバル教養学部の特色である英語イメージ教育や少人数双方向教育の成果を上げるための努力を行ってきたのは大いに評価できる。その一方で、創立から余り年の経っていない少規模学部のため、「グローバル人材の育

成」という教育の成果が数字として未だ十分に表れていない状況にある。 現況の改善策第一歩として昨年度は入試改革が行われ、今年度は 2016 年度からの実施に向けて新カリキュラムの準備を始めた。また、学部の理念に則り教育課程の更なる充実と成果の可視化を目指して、地道な努力が続けられているのは評価に値する。
現状分析に対する所見
1 理念・目的
1.1 理念・目的は、適切に設定されているか。 グローバル教養学部として掲げる理念、目的が明確に規定され、学生にも分かりやすい表現で記述されている。
1.2 理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。 グローバル教養学部では、大学案内、大学ホームページ、学部パンフレット、履修の手引き等を通して、日本語と英語の2言語を使い、適切な形で公表されている。また、新入生にはガイダンス時に説明を行い周知させている。
1.3 理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。 グローバル教養学部では、年度ごとに学部執行部、教授会等で理念・目的の検証を行っており適切である。
2 教員・教員組織
2.1 学部等として求める教員像および教員組織の編制方針を明確にしているか。 グローバル教養学部では、学部の理念や教育目標に基づき求められる教員像および教員組織の編制方針が明確にされている。これらを大学案内や学部パンフレット、また教員公募要領でも公表しているのは適切な対応である。 大学院教育との連携については、大学院が設置されていないため該当しない。 求められる教員の能力や資質については、「新規教員採用募集要項および昇格に関する規定」に明記している。 組織的な教育を実施するために必要な役割分担や責任の所在については、学部のカリキュラム策定や運営を行う委員会が設置され、各委員が担当する役割が明確化されている。また、来年度から実施される新カリキュラムに向けて、専任教員の責任分担を強化し、専任教員1名がほぼ非常勤教員2名を担当する仕組みに加えて、英語教育の総括責任者を設置する試み等、高く評価できる。
2.2 教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。 グローバル教養学部のカリキュラムの中で最も重要な「国際教養教育」に相応しい教員組織を備え、4科目群にバランス良く専任教員を配置する等、努力が認められる。 専任教員14名の年齢構成は、60代、50代、40代、30代がそれぞれ3名、2名、3名、6名で若い世代が多いというバランスを考えての人事は評価できる。
2.3 教員の募集・任免・昇格は適切に行われているか。 グローバル教養学部では、2011年度に「新規教員採用募集要項および昇格に関する規定」を整備し、教員の募集、任免、昇格等の手続きを明確にしている。新しい学部としての人事は適切に行われていると言える。 人事の募集、採用等の手続きは国際公募を原則とし、学部長の発議から人事委員会を通して候補者の選定を行い、資格審査を経て教授会で投票するプロセスで、規定が適切に運用されていると認められる。
2.4 教員の資質向上を図るための方策を講じているか。 グローバル教養学部は規模の小さな学部ではあるが、FD委員会を設置している。毎年「FDワークショップ」を実施、講義内容について意見交換を行ったり、執行部が専任教員と客員教員の授業参観をして教育内容を確認する等のシステムを構築していることは高く評価できる。
3 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針
3.1 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。 グローバル教養学部の学位授与方針は、修得すべき学習成果として「基礎的な問題発見・解決能力」「地球規模での思考」「異文化・多文化の理解」「英語コミュニケーション能力」を掲げ、それに基づいた卒業要件を設定している。また、初年次の英語教育コースに必修科目を設置したり、専門科目としては初級、中級、上級にレベル分けし、それぞれ最低取得単位を設定する等、工夫されていることは評価できる。
3.2 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。 グローバル教養学部では、学習の成果達成を可能とするため、「英語イメージ教育」、「学際教育」、「少人数教育」、「英語教職課程の併設」の4点を掲げた教育課程の編成・実施方針を設定している。
3.3 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。 グローバル教養学部では、大学および学部ホームページ、パンフレット、「履修の手引き」、入学時のオリエンテーショ

ン等、アナログ系とデジタル系のさまざまなメディアで、英語だけでなく、必要に応じ日本語を使って2言語で丁寧な説明をしているのは学生に対して親切である。

3.4 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

グローバル教養学部では、教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の適切性については、FD委員会、カリキュラム委員会、教授会等で定期的に検証が行われているが、とりわけ現在は、2016年度から始まる新カリキュラム策定作業を行っている関係から、毎週のようにカリキュラム委員会で議論を重ねているとのことであり、この取り組みは高く評価できる。

4 教育課程・教育内容

4.1 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

グローバル教養学部では、設立当初より全科目を100番台から400番台までナンバリングしており、学年ごとに順次性をもたせた体系的な履修計画ができるように工夫されている。また、1年次の必修科目や学生の多くが履修する基礎科目については春・秋学期とも開講し、秋入学の学生にも不利にならないよう配慮されている点は評価できる。

また、グローバル教養学部という名称の通り、多様で柔軟な履修が可能なカリキュラムとなっている。とくに3～4年次に開講されているゼミでは、学術的能力の追求だけでなく、共同作業を課すことにより協調性を養い人間性を育む教育を心がけている。また、2015年度から経済学、経営学、心理学、歴史学、哲学などの科目を、より幅広い学術分野の提供とその充実を目的として大幅に増やし、カリキュラムを更に充実させている点も評価できる。

4.2 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

「順次性と体系的性を伴う国際教養教育」を提供することがグローバル教養学部の教育内容の特長であると言えよう。具体的には、1年次に基礎科目と総合科目を通して幅広い基礎知識を修得すると同時に知識を深めるためのアカデミックな英語力を身に付け、2年次以降は特に興味のある分野について掘下げた学習を行い、さらに3～4年次ではゼミを履修することでより専門的な研究を続けることができるカリキュラムになっている。ゼミを受講しない学生にも論文執筆を課す科目を設置するなど配慮が見られる。

上述のように、初年次教育としては特に英語力と基礎知識の習得に力を入れている。英語スキル科目群では能力別のクラス編成を実施、リメディアル教育としてはネイティブ・スピーカーによる補習授業やERPへの参加、TOEFL500未満の学生向けコースの設置等さまざまな取組みが見られる。

なお、英語スキル科目は基本的に兼任教員が担当しているが、来年度その兼任教員のコーディネーター担当者として専任教員を配置する予定となっている。

また、基礎知識習得のためのIntroductionコースを17の学問分野に設置し、春秋ともに履修できるよう配慮されている。

キャリア教育に関しても、学部にキャリア支援委員会を設けるだけでなく、学部独自に「International Business and Employability I/II」という講座やキャリアセンターとの連携で説明会を開いているのは優れた取組みと言えよう。

グローバル教養学部において、国際性は①国際社会の諸問題に対する関心と理解、②国際社会に通じるコミュニケーション・スキル、③異文化に対する理解と尊重の3点を身に付けることであるが、そこに大きく貢献しているのは学部独自の留学制度であろう。他学部の留学制度に比べて、現地の正規科目を受講するため、日本人同士で固まらず、各学生が自主的に現地で交流しているのは喜ばしい限りである。他の派遣留学、認定留学を希望する学生も対象として留学準備コースを設置していることも高く評価できる。さらに海外の研究者を招いて学術的なイベントを開催し、学生が国際的議論に触れる機会を提供する等の取組みも特筆に価する。

5 教育方法

5.1 能力育成の観点から教育方法および学習指導は適切か。

グローバル教養学部では、通常の新年度ガイダンスや窓口での対応以外に、オリエンテーション週間に教員が希望者に対して個別相談に応じる等、丁寧な履修指導が見られる。また、2年次以降も学業上問題のある学生に対して自己学習支援委員が面接する等、きめ細かく指導できる体制が整っている。

学習指導については、少人数教育のメリットを活かし、授業の前後やオフィスアワー等を活用して学生の質問や相談に柔軟に対応している。そのために自己学習支援委員やコモンルームにネイティブ・スピーカーや専門職スタッフを常駐させているのは非常に優れた取組みである。

また、多くの授業でディスカッションやプレゼンテーションを行っているため、その準備に学生達はかなりの時間を必要とし、それが予習、復習につながっているのは、システムとして好感が持てる。

新たな授業形態導入の取り組みとしては、授業内での映像やインターネット等、マルチメディアの活用がある。また、ゲストスピーカーを招いて授業内講演を行う等、学生の意欲や関心を高める取組みが見られるのは評価できる。

5.2 シラバスに基づいて授業が展開されているか。

<p>グローバル教養学部のシラバスは定められた形式で、英語および必要に応じて日本語で適切に作成されている。すべてのシラバスは学部執行部で確認し、問題がある場合には執行部から提案し該当の教員に修正を依頼している。</p> <p>シラバスと授業内容の整合性については、授業改善アンケート等の結果をもとに検証している。また、シラバスを大幅に変更する場合には学生に説明するよう各教員に周知している。</p>
<p>5.3 成績評価と単位認定は適切に行われているか。</p> <p>グローバル教養学部では、成績評価と単位認定が適正に行われているかどうかは、成績分布表において他学部と比較することによっても確認できている。学生が不利益を被らないよう、成績調査申請制度等により、教授会で厳正に調査している。</p> <p>学部独自の海外留学制度 OAS を利用して海外の大学で習得した単位については、OAS 委員会と教授会の審議を経て認定されている。入学前の単位認定については、編入学制度を設けていないため、現在は学部内基準は設けていない。ただし、これまでは国際文化学部の学生が再入学した事例があり、その際に試行錯誤して単位認定を行う形で厳正に審査が行われてきた。</p> <p>厳格な成績評価にあたっては、シラバスに成績評価の詳細を明記するとともに、カリキュラム委員会、FD 委員会で成績評価について検証し、その結果を教授会で審査するシステムを作っている。</p>
<p>5.4 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。</p> <p>グローバル教養学部では、教育成果については、カリキュラム委員会、FD 委員会、教授会で全学部生の履修登録状況、単位数、GPA、進路等をもとに検証している。卒業生アンケートの結果についても全教員が情報を共有している。また、毎年実施される TOEFL の結果も同様に検証のために活用している。</p> <p>学生による授業改善アンケートの結果は、次年度のシラバスに改善策を反映させる等、各教員が利用している。</p>
<p>6 成果</p>
<p>6.1 教育目標に沿った成果が上がっているか。</p> <p>グローバル教養学部では、学生の学習成果については、各学生の履修状況、単位数、GPA や、TOEFL の結果を含め、総合的な検証を行っている。さらに今後はゼミの成果も測定指標として活用できるよう検討する予定とされており、その成果に期待したい。</p> <p>成績分布や試験放棄、進級などの状況については、執行部とカリキュラム委員会で検証した後、教授会で全教員に周知している。</p> <p>学習成果の可視化については、全学年について学習成果の一覧表が作成され、各学年ごとに比較検証している。少人数授業が多いので授業の成果を直接確認することも可能である。さらに今後は卒業論文を学部内外で公表する方策について検討することが予定されており、実施が期待される。</p> <p>成績が不振な学生については、自己学習支援委員やネイティブ・スピーカーのスタッフにより個別のきめ細かな対応をしていることは評価できる。</p>
<p>6.2 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。</p> <p>卒業、卒業保留、退学の状況については、グローバル教養学部全体で状況を正確に把握している。</p> <p>また、卒業生に対する就職・進学状況の調査を実施し、結果は教授会を通して全専任教員に周知している。</p>
<p>7 学生の受け入れ</p>
<p>7.1 学生の受け入れ方針を明示しているか。</p> <p>グローバル教養学部では、「カリキュラムを十分に消化し得る基本的な学力を有し、きめ細かな指導の下で継続的かつ能動的に勉学に励むこと」などを明示した学生の受け入れ方針が設定されており、大学案内、学部パンフレット、大学および学部ホームページ等に日本語と英語で明記されている。</p>
<p>7.2 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。</p> <p>グローバル教養学部では今年度からの大幅な定員増に対し、昨年度から入試制度の見直しを行うなど対応を始めている。また、2016 年度から T 入試、TTI 入試を導入することが教授会で決定され、さらに指定校推薦についても今年度中に見直す予定であり、スムーズな実施が期待される。</p> <p>なお、定員増への対処として、2014 年 10 月、2015 年 3 月に GIS Open Day を開催、説明会や模擬授業を通して高校生に情報を提供したことは高く評価できる。</p>
<p>7.3 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的な検証を行っているか。</p> <p>グローバル教養学部では、学生募集や入学者選抜の結果の検証については、執行部と教授会で随時行われている。</p>
<p>8 管理運営</p>
<p>8.1 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。</p>

<p>グローバル教養学部では、教授会組織および各職の権限や責任について規程が明文化され、それに則った学部運営が行われている。</p>
<p>9 内部質保証</p>
<p>9.1 内部質保証システム（質保証委員会）を適切に機能させているか。</p>
<p>グローバル教養学部では、執行部が中心となる学内質保証委員会が設置されており、質保証委員会の委員長はカリキュラム委員長が兼任すると共に、質保証委員は執行部が兼務している。そのため、委員長ひとりの判断で事実上チェックを行うことになり、客観性を保つことが難しい。なお、2014年度の質保証委員会は3回開催されている。</p> <p>小規模学部のため、教授会が実質的に質保証委員会を兼ねることが多いため、教員の質保証活動への参加率は高い。</p>
<p>その他法令等の遵守状況</p>
<p>特になし</p>
<p>2014年度目標の達成状況に関する所見</p>
<p>グローバル教養学部の2014年度目標について、「教育課程・教育内容」「教育方法」「成果」ともに達成指標として挙げた点は順調に達成されている。とりわけ教育内容については、定員増に対応するため科目を増設、新設するに当たり、受講者数の集中を避けるべく、適切なカリキュラム作成の努力が見られる。教育方法については、新入生に対するリメディアル教育や英語教育に力を入れている点、1年次に通年で履修可能な「Freshman English I/II」を2015年度新設する等、学生に親切的な取り組みとして評価できる。</p> <p>学習成果の把握についても、各学生のGPAの分析、英語能力テスト結果のデータ化を積極的に進める姿勢は高く評価できる。</p>
<p>2015年度中期・年度目標に関する所見</p>
<p>グローバル教養学部では、複数年度にわたる学部定員の大幅増について認識し、早い段階でカリキュラム改革の準備に入り、それに伴う具体的な改善目標を多く挙げている。2014年度の経験と実績を踏まえて、予定の目標を着実に達成できることを期待したい。</p>
<p>認証評価における指摘事項への対応状況に関する所見</p>
<p>該当なし</p>
<p>総評</p>
<p>グローバル教養学部では、その名の通り、幅広い教養を身に付け国際社会で活躍する「グローバル人材の育成」を目指し、英語イメージ教育と少人数双方向教育を推進している。学部設立当初から、小規模学部の特色を活かしたカリキュラムやきめ細かな学生への対応を実践していることは高く評価できる。</p> <p>とりわけ今年度から学部定員が大幅に増加し、教育課程や学部運営に影響を及ぼしかねない状況になっているが、教育の質を維持できるよう対策を講じている。その一環として、今年度は授業科目の増設や新設を手がけ、さらに来年度に向けて抜本的なカリキュラム改革を行うために着々と準備が進められている点は評価できる。従来の当学部の理念、目的に沿った教育成果が上げられるよう、今後もよりいっそうの努力を続けられることを期待したい。</p>